

## 平成21年5月期 決算短信

平成21年7月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日本エム・ディ・エム

コード番号 7600 URL <http://www.imdm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 逸郎

問合せ先責任者 (役職名) IR部長

(氏名) 棟近 信司

TEL 03-3341-6705

定時株主総会開催予定日 平成21年8月21日

配当支払開始予定日

平成21年8月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年8月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年5月期の連結業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	10,394	△9.2	351	△61.6	56	△84.0	△226	—
20年5月期	11,447	△0.1	915	—	354	—	286	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年5月期	△8.98	—	△1.7	0.2	3.4
20年5月期	15.48	—	2.4	1.3	8.0

(参考) 持分法投資損益 21年5月期 ー百万円 20年5月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年5月期	23,456	14,183	60.5	536.00
20年5月期	24,868	12,008	48.3	648.42

(参考) 自己資本 21年5月期 14,183百万円 20年5月期 12,008百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年5月期	2,882	△222	△927	2,307
20年5月期	4,162	17	△4,574	570

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	92	32.3	0.8
21年5月期	—	0.00	—	5.00	5.00	132	—	0.8
22年5月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		442.5	

## 3. 22年5月期の連結業績予想(平成21年6月1日～平成22年5月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,930	△4.5	220	169.8	90	—	△50	—	△1.89
通期	10,120	△2.6	550	56.3	310	446.5	30	—	1.13

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年5月期 26,475,880株 20年5月期 18,533,116株  
 ② 期末自己株式数 21年5月期 13,442株 20年5月期 12,960株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年5月期の個別業績(平成20年6月1日～平成21年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年5月期	8,960	△11.8	54	△90.2	△203	—	△482	—
20年5月期	10,154	△4.1	557	—	62	—	△7	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年5月期	△19.13	—
20年5月期	△0.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年5月期	24,579		15,619		63.5	590.24		
20年5月期	26,588		13,850		52.1	747.88		

(参考) 自己資本 21年5月期 15,619百万円 20年5月期 13,850百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ「1 経営成績 (1)経営成績に関する分析 2 次期の見通し」に関する定性的情報をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当期の経営成績

当連結会計年度における当社を取り巻く環境は、国内の整形外科材料市場において実施された償還価格の引き下げの影響と競合会社との競争激化により、引き続き厳しい状況にあります。

こうした厳しい環境の中、当社では、前々期より展開している事業再構築計画に基づき低コスト経営体質への転換を進めてきました。効率的な営業及び物流体制の構築を進め、また、たな卸資産及び医療工具の回転数を高め資産の効率化を図ると共に有利子負債の削減を進めてきました。

当連結会計年度における売上高は、骨接合材料分野においては、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により前期実績を下回る（前期比16.9%減）厳しい状況が続いております。人工関節分野では、全体として堅調に伸張（同3.4%増）いたしました。国内市場において、日本メディカルマテリアル株式会社の製品が引き続き順調に推移し、また北米市場においては、連結子会社Ortho Development Corporation（以下ODEV社）の売上が大幅に伸張（同24.1%増）いたしました。脊椎固定器具分野では、国内市場においてはZimmer Spine Austin社（旧Abbott Spine社）製品売上が前期実績を下回りました（同7.2%減）。また北米市場においては、ODEV社の売上は、米ドル金額で比較すれば、新製品の市場導入の遅れにより小幅増に留まりましたが、米ドルの円換算レート的大幅な変動により、円換算額では前期実績を下回り（同12.5%減）、全体としても前期実績を下回りました（同8.5%減）。

売上原価については、国内・北米を合わせて自社製品売上高比率が前年同期31.8%から33.1%に増加しましたが、国内売上において償還価格の引き下げの影響や商品構成の変化及びたな卸資産評価損の計上により、売上原価率は40.3%となり前年同期比6.7ポイントの悪化となりました。

経費面その他では、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費が5,856百万円（前期比827百万円減少、12.4%減）と引き続き改善されました。また長期借入金の返済等により支払利息の負担が233百万円（同116百万円減少、33.3%減）と軽減されました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は10,394百万円（同9.2%減）、営業利益351百万円（同61.6%減）、経常利益56百万円（同84.0%減）、当期純損失226百万円（前期は当期純利益286百万円）となりました。

なお、当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、引き続き商品及び医療工具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）は12,207百万円（同1,567百万円減少、11.4%減）、医療工具類が計上される工具器具及び備品は2,309百万円（同1,009百万円減少、30.4%減）となり、有利子負債は8,034百万円（同3,189百万円減少、28.4%減）となりました。

## (参考) 主要品目別連結売上高

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前期比
		金額(千円)	金額(千円)	(%)
医療 機器類	骨接合材料	5,624,761	4,676,013	83.1
	人工関節 計	3,779,600	3,906,234	103.4
	ODEV社製国内販売 (注)2	2,247,992	1,952,808	86.9
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	720,072	945,963	131.4
	ODEV社製北米販売 (注)2	811,534	1,007,461	124.1
	脊椎固定器具 計	1,092,797	1,000,308	91.5
	ODEV社製国内販売 (注)2	33,852	39,745	117.4
	Zimmer Spine Austin社製 国内販売	584,428	542,288	92.8
	その他国内販売	9,112	11,002	120.7
	ODEV社製北米販売 (注)2	465,404	407,271	87.5
	その他 計	950,065	812,139	85.5
	その他の整形外科用商品	774,915	723,709	93.4
	ICU・手術室用機器	94,530	55,316	58.5
	その他自社製品 (注)2	64,492	11,858	18.4
	その他自社製品北米販売 (注)2	16,127	21,254	131.8
合計	11,447,224	10,394,695	90.8	
自社製品売上高	3,639,403	3,440,401	94.5	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3	114.13円	100.63円	—	

(注)1 上記金額に、消費税等は含まれておりません。

2 自社開発製品であります。

3 連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

売上高は、償還価格の引き下げと競合他社との競争激化により、骨接合材料は前期比16.9%減で引き続き低迷しました。ODEV社の人工関節及び脊椎固定器具は同12.7%減でしたが、持ち直しの傾向を見せております。日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節は同31.4%増と引き続き伸張しました。Zimmer Spine Austin社の脊椎固定器具は前期は大幅に伸長しましたが、当期は前期対比7.2%減で、堅調に推移しました。

売上原価については、売上における償還価格の引き下げの影響や商品構成の変化及びたな卸資産評価損の計上により、売上原価率は46.8%となり前年同期比6.6ポイントの悪化となりました。一方、事業再構築計画の進展により、販売費及び一般管理費が4,714百万円(前期比796百万円減少、14.5%減)と引き続き改善されました。これらの結果、当セグメントの売上高は8,960百万円(前期比11.8%減)、営業利益は54百万円(同90.2%減)となりました。

(北米)

売上高は、日本への内部売上高が事業再構築計画の進展に伴い減少した一方で、北米での外部顧客に対する売上高は、人工関節については、米ドルの円換算レート的大幅な変動にもかかわらず、前期比24.1%と引き続き順調に伸張しましたが、脊椎固定器具では、米ドル金額で比較すれば、新製品の市場導入の遅れにより小幅増に留まりましたが、同円換算レート的大幅な変動により、円換算額では前年実績を下回りました(同12.5%減)。これらを含み北米での外部顧客に対する売上高は1,435百万円(同11.1%増)となりました。

これらの結果、内部売上高を含んだところの当セグメントの売上高は2,085百万円(同7.2%減)、営業利益85百万円(同48.9%減)となりました。

## ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、平成20年4月に実施された償還価格改訂の影響が残り、また競合会社との競争激化により、厳しい状況が継続するものと予想されます。

売上高に関しては、主力の骨接合材料分野においては、昨年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の規定に基づき同契約を解除する旨を同社から受領し、本年12月末で同契約の解除が決定いたしました。当社は本年1月以降、同社と同社製商品の取り組みに関して協議を重ねており、現在も条件の協議を行っております。当社としては、引き続き骨接合材料分野で商品の販売を継続する方針であり、同分野の他社製品や当社グループでの自社開発製品等、今後の取扱商品に関して検討中であります。また、日本メディカルマテリアル株式会社の人工関節、及び北米市場におけるODEV社の販売が今後も堅調に推移すると見込まれます。脊椎固定器具につきましては販売の専門部隊を新設し、伸張の傾向が見えてきております。経費面に関しては、一層の効率的な営業及び物流体制の構築を進めていきます。

以上のことから、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高10,120百万円、営業利益550百万円、経常利益310百万円、当期純利益30百万円を予想しております。

なお、連結業績予想の前提としている対ドル為替レートは1ドル95円であります。

また、現状、当社にとって骨接合材料分野の売上高に占めるジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー製商品の売上割合が高いことから、同社との協議、交渉内容、条件次第では大きく当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。同社との協議交渉が締結され諸条件が固まり次第、当社の財政状態及び経営成績への影響額等について開示させていただく方針です。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産及び負債の状況は、事業再構築計画の進展に伴い商品及び医療工具類の購入に対する抑制効果が表れ、たな卸資産（商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品）は12,207百万円（同1,567百万円減少、11.4%減）、医療工具類が計上される工具器具及び備品は2,309百万円（同1,009百万円減少、30.4%減）となり、有利子負債は8,034百万円（同3,189百万円減少、28.4%減）となりました。

## (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ100百万円減少し、17,715百万円となりました。

増加の主な内訳は、現金及び預金1,737百万円であり、減少の主な内訳は、受取手形及び売掛金138百万円、たな卸資産1,567百万円、未収還付法人税等281百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1,310百万円減少し、5,741百万円となりました。

減少の主な内訳は、工具器具及び備品1,009百万円、繰延税金資産216百万円であります。

これらの結果、資産合計は前連結会計年度に比べ1,411百万円減少し、23,456百万円となりました。

## (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ689百万円増加し、8,121百万円となりました。

増加の主な内訳は、短期借入金867百万円、リース債務（短期）189百万円であり、減少の主な内訳は、未払消費税等300百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ4,276百万円減少し、1,151百万円となりました。

減少の主な内訳は、長期借入金2,290百万円、リース債務（長期）1,956百万円であります。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度に比べ3,586百万円減少し、9,272百万円となりました。

## (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ2,175百万円増加し、14,183百万円となりました。

増加の主な内訳は、資本金1,175百万円、資本剰余金1,175百万円、為替換算調整勘定150百万円であり、減少の主な内訳は、利益剰余金319百万円であります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ1,737百万円増加し、2,307百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金については、当期純損失の計上、事業再構築計画による販売費及び一般管理費の削減幅や商品の購入の抑制効果の幅が前年対比では減少したことなどから、前連結会計年度と比べ1,279百万円減少したものの、2,882百万円となりました。

収入の主な内訳は、減価償却費1,351百万円、たな卸資産の減少額1,532百万円であり、支出の主な内訳は、利息の支払額245百万円、消費税等の支払額304百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金については、事業再構築計画による医療工具類の購入の抑制効果があったものの、前期あった投資有価証券売却収入等がなかったことなどから、前連結会計年度と比べ239百万円増加し、222百万円となりました。

収入の主な内訳は、デリバティブ取引の決済による収入183百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出381百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金については、有利子負債等の削減要素と株式発行による要素があり、前連結会計年度と比べ3,646百万円減少し、927百万円となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入2,351百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の純減額179百万円、長期借入金の返済による支出1,240百万円、リース債務の返済による支出1,766百万円、配当金の支払い92百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期
自己資本比率 (%)	45.0	40.0	48.3	60.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.7	18.4	22.0	20.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	25.3	2.7	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.3	1.5	11.1	11.7

## ※指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されているキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主利益尊重を基本原則とし、業績の進展状況や将来の企業価値向上に向けた事業投資に伴う中長期的な資金需要や財務状況の見通しを総合的に勘案し、株式分割や増配等により利益還元を積極的に行っていく方針であります。

当期における配当金については、そのような利益配分に関する基本方針に基づき、1株当たり5円の配当金を予定しております。

次期における配当金については、1株当たり5円の配当金を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した経営成績・財政状態等に関連する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、事業等のリスクにつきましては、平成19年5月期決算短信（平成19年7月20日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jmdm.co.jp/>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

なお、事業等のリスクのうち、仕入に関するリスクについては、上記記載時点と状況が変化しておりますので、以下のとおり記載いたします。

（仕入に関するリスク）

当社の売上高の約5割を占める骨接合材料は、DePuy Orthopaedics, Inc. 及びジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーとの独占販売代理店基本契約により仕入れていますが、昨年12月26日、同契約の規定に基づき同契約を解除する旨をジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーから受領し、本年12月末で同契約の解除が決定いたしました。これにより、平成22年1月1日以降の同社からの仕入については未定であります。

なお当社は本年1月以降、同社と同社製商品の取り組みに関して協議を重ねており、現在も条件の協議を行っております。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況につきましては、最近の有価証券報告書（平成20年8月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針 及び (2) 目標とする経営指標

(1) 会社の経営の基本方針及び(2) 目標とする経営指標につきましては、平成19年5月期決算短信(平成19年7月20日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jmdm.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略 と (4) 会社の対処すべき課題

医療機器業界を取り巻く国内環境は、償還価格の引下げや分類の見直し等が実施されてきているとおり、高齢化社会に対応する抜本的な医療制度改革が予想され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。こうした環境の中、当社は経営資源を整形外科分野に集中し、市場ニーズに合致した製品の投入及び将来を見据えた製品開発への注力に加え、また、引き続き効率的な営業体制、物流体制の構築が重要課題であると考えております。

主力の骨接合材料分野では、シェア低下の傾向が続いていますが、これに加え、昨年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条(契約期間)の規定に基づき同契約を解除する旨を同社から受領し、本年12月末で同契約の解除が決定いたしました。当社は本年1月以降、同社と同社製商品の取り組みに関して協議を重ねております。当社としては、平成22年1月1日以降本商品について独占的な販売権はなくなりますが、現在同製品をお使いいただいているユーザーにとって供給面及び安全面で問題が生じないように、同社とその条件等の協議を行っており、また本商品の在庫については、同社への譲渡を含め、いくつかの案につき条件の協議を行っております。

来年以降においても、当社としては引き続き骨接合材料分野で商品の販売を継続する方針であり、同分野の他社製品や当社グループでの自社開発製品等、今後の取扱商品に関して継続して検討しております。

現状、当社にとって骨接合材料分野の売上高に占める割合が高いことから、同社との協議、交渉内容、条件次第では大きく当社の財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。同社との協議交渉が締結され諸条件が固まり次第、当社の財政状態及び経営成績への影響額等について開示させていただきますが、当社の有する営業基盤・顧客基盤をもって、新たな骨接合材料分野の展開は十分に可能と考えております。

また、重点分野として人工関節及び脊椎固定器具分野において新製品の投入等による品揃えの充実を進め、この分野においてもシェア10%を確保することを目標に展開しております。既に米国で展開しているODEV社製品の日本市場への導入を促進し、品揃えの充実を図るとともに、日本メディカルマテリアル株式会社製品及びZimmer Spine Austin社(旧Abbott Spine社)製品へ一層注力して参ります。なお、将来の収益構造強化及び自社製品の有効な投入を目指し、ODEV社の開発製造機能の強化を図って参ります。

営業体制については、営業所を10営業所体制に見直し、同時に全国を22エリアに分け地域に密着した営業体制を維持しております。昨年営業本部に設置した営業企画課による営業力強化のための教育・トレーニングの一層の充実を図るとともに、代理店様へのサービス対応強化のための営業管理課を設置いたしました。また脊椎固定器具分野の伸張のため、販売にかかる専門部隊を新設いたしました。

物流体制については、東京商品センター、大阪商品センター並びに札幌営業所内商品センター、福岡営業所内商品センターの4拠点に集約し円滑な運営を推進しておりますが、受注・出荷部門の統合を図りクオリティを堅持しながらも、更なる効率的な物流体制を目指しています。

北米を中心とする海外市場での整形外科事業の展開も重要であると考えております。新製品の導入で、北米市場での販売は急速に伸張しておりますが、さらに人工股関節の新製品や脊椎固定器具の新製品が充実してきたことから、北米市場での販売を一層拡大できると考えております。

なお、当社は、平成20年7月3日に伊藤忠商事株式会社との間で資本・業務提携に関する契約を締結いたしました。提携の目的は、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることでもあります。今後、伊藤忠商事株式会社の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用するとともに、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定です。また、平成21年2月25日に伊藤忠商事株式会社、株式会社グッドマン及びセンチュリーメディカル株式会社と包括業務提携に関する契約を締結いたしました。これらの効果は、次期連結会計年度以降の将来の業績に寄与すると考えております。

今後は、骨接合材料分野の新たな展開を図っていくとともに、既存の販売提携先との連携を深めること及びグローバル展開を促進することにより、業績の反転拡大を図っていく方針であります。また当社の強みであり高収益分野である当社グループの開発製造機能を強化するとともに、より強靱で効率的な営業体制・物流体制を再構築し、将来に向けて万全の体制で事業を推進していく方針であります。

## 4. 【連結財務諸表】

## (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	570,185	2,307,205
受取手形及び売掛金	1,751,220	1,612,431
たな卸資産	13,775,416	—
商品及び製品	—	11,547,671
仕掛品	—	62,694
原材料及び貯蔵品	—	597,260
繰延税金資産	751,276	886,124
未収還付法人税等	281,860	—
未収消費税等	—	3,448
その他	690,873	702,445
貸倒引当金	△4,692	△4,005
流動資産合計	17,816,138	17,715,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 749,016	※1, ※2 711,478
機械装置及び運搬具(純額)	※1 165,063	※1 107,790
工具、器具及び備品(純額)	※1 3,318,264	※1 2,309,179
土地	2,157,258	※2 2,156,771
その他	14,821	61,841
有形固定資産合計	6,404,424	5,347,061
無形固定資産	186,851	164,426
投資その他の資産		
投資有価証券	22,846	11,211
繰延税金資産	363,750	147,006
その他	76,944	74,388
貸倒引当金	△2,638	△2,643
投資その他の資産合計	460,902	229,962
固定資産合計	7,052,178	5,741,450
資産合計	24,868,317	23,456,725
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,111	221,804
短期借入金	4,540,000	5,407,912
リース債務	1,762,622	1,952,026
未払法人税等	—	25,871
未払消費税等	300,839	—
未払費用	346,205	343,112
未払金	140,627	113,973
その他	78,211	56,306
流動負債合計	7,431,618	8,121,005
固定負債		
長期借入金	2,965,000	675,000
リース債務	1,956,343	—
退職給付引当金	501,035	471,301
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	5,427,838	1,151,761
負債合計	12,859,457	9,272,766

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,400	3,001,929
資本剰余金	1,411,500	2,587,029
利益剰余金	8,806,732	8,487,429
自己株式	△25,819	△25,939
株主資本合計	12,018,812	14,050,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,213	3,312
為替換算調整勘定	△20,166	130,198
評価・換算差額等合計	△9,952	133,511
純資産合計	12,008,860	14,183,958
負債純資産合計	24,868,317	23,456,725

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高	11,447,224	10,394,695
売上原価	※1 3,846,754	※1 4,186,121
売上総利益	7,600,469	6,208,573
販売費及び一般管理費		
販売促進費	242,360	215,524
運賃及び荷造費	165,680	143,231
広告宣伝費	55,886	49,678
給料及び手当	1,985,151	1,967,153
退職給付費用	66,857	△14,291
法定福利費	203,886	197,764
福利厚生費	84,689	91,769
旅費及び交通費	202,979	163,322
減価償却費	1,800,121	1,272,894
研究開発費	※2 125,732	※2 155,615
租税公課	49,622	58,959
その他	1,701,684	1,555,061
販売費及び一般管理費合計	6,684,652	5,856,684
営業利益	915,817	351,889
営業外収益		
受取利息	1,740	663
受取配当金	4,335	388
受取負担金	—	12,829
法人税等還付加算金	—	7,766
繰延ヘッジ損益実現益	101,845	—
その他	16,450	15,678
営業外収益合計	124,370	37,325
営業外費用		
支払利息	350,818	233,972
手形売却損	18,363	14,125
為替差損	268,171	30,794
シンジケートローン手数料	37,627	52,000
その他	10,748	1,601
営業外費用合計	685,729	332,493
経常利益	354,458	56,721
特別利益		
貸倒引当金戻入額	54,755	577
退職給付引当金戻入額	37,422	—
薬事権承継譲渡益	174,929	22,816
ゴルフ会員権売却益	3,272	—
投資有価証券売却益	30,200	—
特別利益合計	300,579	23,394
特別損失		
固定資産売却損	※3 6,905	※3 25,047
固定資産除却損	※4 115,513	※4 80,412
資本業務提携関連費用	—	99,916
特別損失合計	122,418	205,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	532,619	△125,260
法人税、住民税及び事業税	13,959	19,101
過年度法人税等	16,333	—
法人税等調整額	215,577	82,341
法人税等合計	245,870	101,442
当期純利益又は当期純損失(△)	286,749	△226,702

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,826,400	1,826,400
当期変動額		
新株の発行	—	1,175,529
当期変動額合計	—	1,175,529
当期末残高	1,826,400	3,001,929
資本剰余金		
前期末残高	1,411,500	1,411,500
当期変動額		
新株の発行	—	1,175,529
当期変動額合計	—	1,175,529
当期末残高	1,411,500	2,587,029
利益剰余金		
前期末残高	8,519,983	8,806,732
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,600
当期純利益又は当期純損失(△)	286,749	△226,702
当期変動額合計	286,749	△319,303
当期末残高	8,806,732	8,487,429
自己株式		
前期末残高	△25,723	△25,819
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△119
当期変動額合計	△96	△119
当期末残高	△25,819	△25,939
株主資本合計		
前期末残高	11,732,159	12,018,812
当期変動額		
新株の発行	—	2,351,058
剰余金の配当	—	△92,600
当期純利益又は当期純損失(△)	286,749	△226,702
自己株式の取得	△96	△119
当期変動額合計	286,653	2,031,634
当期末残高	12,018,812	14,050,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,848	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,635	△6,900
当期変動額合計	△6,635	△6,900
当期末残高	10,213	3,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60,404	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,404	—
当期変動額合計	△60,404	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	74,105	△20,166
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△94,271	150,364
当期変動額合計	△94,271	150,364
当期末残高	△20,166	130,198
評価・換算差額等合計		
前期末残高	151,358	△9,952
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,311	143,463
当期変動額合計	△161,311	143,463
当期末残高	△9,952	133,511
純資産合計		
前期末残高	11,883,517	12,008,860
当期変動額		
新株の発行	—	2,351,058
剰余金の配当	—	△92,600
当期純利益又は当期純損失(△)	286,749	△226,702
自己株式の取得	△96	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△161,311	143,463
当期変動額合計	125,342	2,175,098
当期末残高	12,008,860	14,183,958



## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	532,619	△125,260
減価償却費	1,915,740	1,351,410
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125,032	△682
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△49,792	△29,734
事業再構築引当金の増減額(△は減少)	△51,002	—
受取利息及び受取配当金	△6,075	△1,051
繰延ヘッジ損益実現益	△101,845	—
支払利息	350,818	233,972
手形売却損	18,363	14,125
シンジケートローン手数料	37,627	50,000
為替差損益(△は益)	264,136	41,991
葉事権承継譲渡益(△は益)	△174,929	△22,816
投資有価証券売却損益(△は益)	△30,200	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△3,272	—
固定資産除売却損益(△は益)	122,418	106,052
売上債権の増減額(△は増加)	△403,385	131,410
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,966,605	1,532,236
仕入債務の増減額(△は減少)	188,085	△47,739
未払賞与の増減額(△は減少)	△65,895	△2,121
未払又は未収消費税等の増減額	300,969	△304,288
その他	135,841	20,897
小計	4,821,795	2,948,403
利息及び配当金の受取額	6,382	1,051
利息の支払額	△376,135	△245,623
シンジケートローン手数料の支払額	△16,127	△100,323
葉事権承継譲渡による入金額	243,380	—
為替予約等の解約による入金額	213,173	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△730,094	278,924
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,162,375	2,882,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	215,000	—
有形固定資産の取得による支出	△550,778	△381,479
有形固定資産の売却による収入	8,584	3,202
無形固定資産の取得による支出	△35,295	△22,688
投資有価証券の売却による収入	230,200	—
ゴルフ会員権の売却による収入	16,868	—
デリバティブの決済による収入	129,262	183,383
その他	3,650	△4,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,491	△222,419

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,354,348	△179,244
長期借入金の返済による支出	△4,226,000	△1,240,000
リース債務の返済による支出	△1,701,090	△1,766,938
株式の発行による収入	—	2,351,058
自己株式の取得による支出	△88	△109
配当金の支払額	△1,739	△92,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,574,570	△927,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,021	4,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△400,724	1,737,020
現金及び現金同等物の期首残高	970,909	570,185
現金及び現金同等物の期末残高	※ 570,185	※ 2,307,205

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 1社 Ortho Development Corporation</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社及び関連会社はないため、記載すべき事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、連結決算日との差異は3ヵ月以内で、かつその間における取引は連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、事業年度の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 商品 総平均法による低価法 b 製品 総平均法による低価法 c 原材料 総平均法による原価法 d 仕掛品 総平均法による原価法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価方法は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 a 商品及び製品 総平均法 b 原材料及び貯蔵品 総平均法 c 仕掛品 総平均法 但し、在外子会社の製品、原材料、仕掛品については先入先出法による低価法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 但し、在外子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="316 421 702 510"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。 (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。 当該変更は、前連結会計年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	建物及び構築物	6～65年	機械装置及び運搬具	5～17年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
建物及び構築物	6～65年						
機械装置及び運搬具	5～17年						
工具器具及び備品	2～15年						

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法  当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。  また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法  繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引  金利スワップ取引  ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び予定取引  借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針  外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法  ヘッジ開始時から当連結会計年度末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法  —————</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針  同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法  同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  消費税等の会計処理  同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>_____</p>	<p>7 その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引)</p> <p>当社では、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は連結貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は連結損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、当社が行っている重要なリース取引はありません。</p> <p>また、在外子会社が行っているリース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,229,077千円、44,855千円、501,483千円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
	<p>(独占販売代理店基本契約のオプション実行通知受領について)</p> <p>当連結会計年度において、当社は平成20年12月26日、ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニーと締結している独占販売代理店基本契約の第6条(契約期間)の規定に基づき同契約を解除する旨の通知を同社から受領し、平成21年12月末で、同契約の解除が決定しました。</p> <p>同契約の対象となる商品は骨接合材料整形外科用品ですが、同商品に対する取り組みに関して、同社との間で、本年1月より協議を重ねております。</p> <p>当社としては、平成22年1月1日以降本商品について独占的な販売権は無くなりますが、現在同商品をお使い頂いているユーザーにとって供給面及び安全面で問題が生じないように、同社と、その条件等の協議を行っており、また、本商品の在庫については、同社への譲渡を含めいくつかの案につき条件の協議を行っております。</p> <p>来年以降においても、当社としては引き続き骨接合材料の分野で商品の販売を継続する方針であり、現在まで商品に関する検討を継続して行っております。</p> <p>なお、当該事象が当社の財政状態及び経営成績へ与える影響額については、今後の同社との協議、交渉、合意内容によるところが大きく、現時点では客観的かつ合理的に見積もることは困難であります。</p>



## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)	当連結会計年度 (平成21年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,140,942千円  <hr/>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,990,177千円  <hr/>
3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当連結会計年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 3,300,000千円 差引 <u>4,700,000千円</u>	※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(短期借入金3,000,000千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。 建物 400,824千円 土地 1,915,919千円 計 <u>2,316,743千円</u>
(追加情報) コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向やコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当連結会計年度末より開示することといたしました。 なお、前連結会計年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。 コミットメントラインの総額 8,000,000千円 借入実行残高 1,800,000千円 差引 <u>6,200,000千円</u>	3 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当連結会計年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 5,000,000千円 借入実行残高 3,000,000千円 差引 <u>2,000,000千円</u>
※4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,513千円	<hr/>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)														
<p>※1 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△940,388千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度計上額</td> <td style="text-align: right;">1,138,604千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">198,215千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、前連結会計年度において、別掲「追加情報」の(たな卸資産評価損の計上について)に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、連結損益計算書関係の注記事項といたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度のたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前連結会計年度計上額戻入</td> <td style="text-align: right;">△218,988千円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度計上額</td> <td style="text-align: right;">945,939千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">726,950千円</td> </tr> </table>	前連結会計年度計上額戻入	△940,388千円	当連結会計年度計上額	1,138,604千円	差引	198,215千円	前連結会計年度計上額戻入	△218,988千円	当連結会計年度計上額	945,939千円	差引	726,950千円	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">569,285千円</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これらの変更による損益への影響はありません。</p>	売上原価	569,285千円
前連結会計年度計上額戻入	△940,388千円														
当連結会計年度計上額	1,138,604千円														
差引	198,215千円														
前連結会計年度計上額戻入	△218,988千円														
当連結会計年度計上額	945,939千円														
差引	726,950千円														
売上原価	569,285千円														
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、125,732千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、155,615千円であります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p>														
<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,676千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,228千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,676千円	車両運搬具	5,228千円	<p>※3 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23,283千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	23,283千円	車両運搬具	1,764千円						
工具器具及び備品	1,676千円														
車両運搬具	5,228千円														
工具器具及び備品	23,283千円														
車両運搬具	1,764千円														
<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">111,808千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,705千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	111,808千円	車両運搬具	3,705千円	<p>※4 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">79,641千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	79,641千円	車両運搬具	770千円						
工具器具及び備品	111,808千円														
車両運搬具	3,705千円														
工具器具及び備品	79,641千円														
車両運搬具	770千円														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式	18,533,116	—	—	18,533,116
合計	18,533,116	—	—	18,533,116
自己株式				
普通株式(注)	12,658	302	—	12,960
合計	12,658	302	—	12,960

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,600	5.00	平成20年 5月31日	平成20年 8月25日

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	18,533,116	7,942,764	—	26,475,880
合計	18,533,116	7,942,764	—	26,475,880
自己株式				
普通株式(注)	12,960	482	—	13,442
合計	12,960	482	—	13,442

(注) 発行済株式の普通株式の増加は、平成20年7月18日付の第三者割当による新株の発行によるものであります。また自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月22日 定時株主総会	普通株式	92,600	5.00	平成20年5月31日	平成20年8月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年8月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	132,312	5.00	平成21年 5月31日	平成21年 8月24日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 570,185千円	現金及び預金勘定 2,307,205千円
現金及び現金同等物 570,185千円	現金及び現金同等物 2,307,205千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

当企業集団における事業の種類は「医療機器事業」のみであるため、該当する事項はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,154,158	1,293,065	11,447,224	—	11,447,224
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	954,352	954,352	( 954,352)	—
計	10,154,158	2,247,417	12,401,576	( 954,352)	11,447,224
営業費用	9,596,362	2,080,718	11,677,081	(1,145,674)	10,531,406
営業利益	557,795	166,699	724,494	191,322	915,817
II 資産	26,027,126	3,027,872	29,054,999	(4,186,682)	24,868,317

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は561,413千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

項目	日本 (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,958,707	1,435,987	10,394,695	—	10,394,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,880	649,788	651,668	( 651,668)	—
計	8,960,588	2,085,776	11,046,364	( 651,668)	10,394,695
営業費用	8,905,673	2,000,540	10,906,213	( 863,407)	10,042,805
営業利益	54,915	85,235	140,150	211,738	351,889
II 資産	22,287,689	3,130,539	25,418,229	(1,961,503)	23,456,725

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,291,548千円であり、その主なものは、当社の現金預金、投資有価証券であります。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,278,906	14,599	1,293,505
II 連結売上高(千円)	—	—	11,447,224
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.2	0.1	11.3

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	1,424,101	11,887	1,435,988
II 連結売上高(千円)	—	—	10,394,695
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.7	0.1	13.8

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域 北米……米国  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年5月31日)		当連結会計年度 (平成21年5月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	繰越欠損金		5,722千円
	未払従業員賞与		74,816千円
	貸倒引当金		2,067千円
	たな卸資産の未実現利益		2,864千円
	未払費用		16,842千円
	前受金		18,568千円
	商品評価損		556,927千円
	在外子会社のたな卸資産評価引当額		94,167千円
	事業再構築関連費用		154,979千円
	その他		13,587千円
	小計		940,544千円
	評価性引当金		△36,953千円
	繰延税金資産(流動)合計		903,591千円
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	未収事業税		△18,397千円
	連結会社間貸倒引当金の調整		△1,408千円
	在外子会社の繰延州税		△16,391千円
	繰延税金負債(流動)合計		△36,196千円
	繰延税金資産(流動)純額		繰延税金資産(流動)純額
			886,124千円
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	在外子会社の繰越欠損金		繰越欠損金
	退職給付引当金		97,391千円
	在外子会社の研究開発費		191,772千円
	その他		134,510千円
	小計		14,358千円
	評価性引当金		438,033千円
	繰延税金資産(固定)合計		△238,400千円
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)合計
	減価償却費		199,633千円
	在外子会社の資産再評価益		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		減価償却費
	繰延税金負債(固定)合計		△49,793千円
	繰延税金資産(固定)純額		在外子会社の資産再評価益
			△560千円
			その他有価証券評価差額金
			△2,272千円
			繰延税金負債(固定)合計
			△52,627千円
			繰延税金資産(固定)純額
			147,006千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	1,115,026千円		1,033,130千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
	法定実効税率		40.69%
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目		7.99%
	住民税均等割等		2.42%
	商品評価損の将来未解消残高に対する評価性引当額		11.21%
	未実現利益消去に伴う税効果未認識額		△13.73%
	その他		△2.42%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.16%
			税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 276,372千円 退職給付引当金の額 501,035千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 <math>\Delta</math>224,663千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 30,181千円 勤務費用の額 49,894千円 利息費用の額 8,994千円 数理計算上の差異の費用処理額 <math>\Delta</math>2,667千円 その他の退職給付費用に関する事項 臨時に支払った割増退職金等 11,384千円 大量退職に伴う支給差額等損益認識額(退職給付引当金戻入益) <math>\Delta</math>32,522千円 上記に対応する未認識数理計算上の差異の取崩額(退職給付引当金戻入益) <math>\Delta</math>4,899千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 2.0% 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 数理計算上の差異の処理年数 6年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当連結会計年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。 当該変更は、前連結会計年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の額 291,267千円 退職給付引当金の額 471,301千円 その他の退職給付債務に関する事項 未認識数理計算上の差異の未処理額 <math>\Delta</math>180,033千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用の額 <math>\Delta</math>14,291千円 勤務費用の額 32,851千円 利息費用の額 5,527千円 数理計算上の差異の費用処理額 <math>\Delta</math>52,670千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 同左 退職給付見込額の期間配分方法 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。但し、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	648円42銭	536円00銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	15円48銭	△8円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり当期純損失を計上してい るため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	286,749	△226,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	286,749	△226,702
普通株式の期中平均株式数(株)	18,520,300	25,240,629
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株予約権) 普通株式 286,700株	平成16年8月20日定時株主 総会決議ストック・オプシ ョン (新株予約権) 普通株式 286,700株 なお、当該新株予約権は平 成20年8月31日に行使期限 が到来しており、期末時点 における残高はありません。



## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(伊藤忠商事株式会社との資本・業務提携及び同社への第三者割当増資の割当て)</p> <p>当社は平成20年7月3日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社(以下「伊藤忠」という。)との資本・業務提携に関する契約を締結すること(以下「本業務提携」といいます。)及び第三者割当により発行される株式の募集を行うこと(以下「本第三者割当増資」といい、本業務提携とあわせて「本提携」という。)に関し下記のとおり決議し、同日、資本・業務提携契約を締結しました。なおこれに基づき、平成20年7月18日に伊藤忠を割当先とする第三者割当による新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 本業務提携に関する事項の概要</p> <p>(1) 本業務提携の理由</p> <p>当社グループ(当社及び当社の連結子会社をいいます。)の主たる事業分野である整形外科業界は、高齢化社会の影響で市場規模は年々増大しております。しかし、近時の医療費抑制の要請から2年に一度行われる償還価格の改定においては償還価格の下落傾向が続いており、各社間の競争は厳しさを増しております。このような状況下において、当社グループは第35期に事業再構築計画を発表し、事業の効率化を図ってまいりました。</p> <p>そのような中、当社グループは、伊藤忠との間で、中長期的な観点から、両社の経営資源を有効に活用することにより、より一層の事業の効率化を図り、医療機器分野における業績の拡大・安定化及び企業価値を高めることを目的として本提携を行なうことに合意いたしました。</p> <p>(2) 本業務提携の内容</p> <p>本提携により、当社グループは、伊藤忠の有する医療分野全般におけるノウハウ、物流システム及びネットワークを有効に活用すると共に、当社グループの開発製造機能の強化を図り、両社の国内外における販売ネットワークを有効に活用することによりグローバル展開を促進し、業績の拡大及び事業の効率化を図る予定であります。また、8月22日開催の第36回定時株主総会において、伊藤忠より指名された2名が取締役(社外取締役1名を含む)に選任されました。</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>(3) 本業務提携先の相手方(伊藤忠)の概要 (平成20年3月31日現在)</p> <p>①商号 伊藤忠商事株式会社</p> <p>②事業内容 総合商社</p> <p>③設立年月日 昭和24年12月1日</p> <p>④本店所在地 大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号</p> <p>⑤代表者の役職・氏名 代表取締役社長 小林 栄三</p> <p>⑥資本金 202,241百万円</p> <p>⑦発行済株式数 1,584,889,504株 (自己株式を含む)</p> <p>⑧株主資本 978,471百万円(連結)</p> <p>⑨総資産 5,255,420百万円(連結)</p> <p>⑩決算期 3月31日</p> <p>⑪従業員数 48,657名(連結)</p> <p>⑫主要取引先 国内外の製造業・非製造業の民間企業ほか</p> <p>⑬大株主及び持株比率</p> <p>日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 6.91%</p> <p>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 6.25%</p> <p>三井住友海上火災保険株式会社 3.07%</p> <p>⑭主要取引銀行 みずほコーポレート銀行、三井住友銀行、 三菱東京UFJ銀行</p> <p>⑮当社との関係 資本関係、取引関係、人的関係及び関連当事者 への該当状況 いずれも当該事項はありません。</p> <p>⑯最近の業績(平成20年3月期)</p> <p>売上高 12,412,456百万円(連結)</p> <p>当期純利益 218,585百万円(連結)</p> <p>1株当たり当期純利益 138.27円(連結)</p> <p>1株当たり配当金 18円(連結)</p> <p>1株当たり株主資本 619.01円(連結)</p>	

前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)																
<p>2. 第三者割当増資の割当に関する事項の概要</p> <p>(1) 第三者割当により発行される株式の募集の目的 本提携による両社の信頼、協力関係をより一層強固なものとすると共に、当社グループの新製品開発、承認、導入及び製造の設備拡充の推進、効率的物流体制及びその他業務全般のシステム体制の構築等を図る予定であります。</p> <p>(2) 調達した資金の額（差引手取概算額） 2,340,058,144円</p> <p>(3) 調達した資金の具体的な用途 本第三者割当増資により発行される株式の募集により調達した資金の用途につきましては、当社グループの新製品の開発、承認、導入及び製造に係る設備投資の資金として約13億円、物流の効率化に係る設備投資資金及びその他業務全般の効率化を図るためのシステム構築の資金等として約10億円を予定しております。</p> <p>(4) 第三者割当により発行される株式の募集の目的</p> <table border="0"> <tr> <td>①発行新株式数</td> <td>普通株式7,942,764株</td> </tr> <tr> <td>②発行価額</td> <td>1株につき296円</td> </tr> <tr> <td>③発行価額の総額</td> <td>2,351,058,144円</td> </tr> <tr> <td>④資本組入額</td> <td>1,175,529,072円</td> </tr> <tr> <td>⑤募集または割当方法</td> <td>第三者割当による新株式発行</td> </tr> <tr> <td>⑥申込期間</td> <td>平成20年7月17日（木）</td> </tr> <tr> <td>⑦払込期日</td> <td>平成20年7月18日（金）</td> </tr> <tr> <td>⑧新株券交付日</td> <td>株券は交付しない</td> </tr> </table> <p>(5) 割当先とその概要 割当先 伊藤忠商事株式会社 なお、概要につきましては、上記1. 本業務提携に関する事項の概要（3）本業務提携先の相手方（伊藤忠）の概要（平成20年3月31日現在）をご参照ください。</p>	①発行新株式数	普通株式7,942,764株	②発行価額	1株につき296円	③発行価額の総額	2,351,058,144円	④資本組入額	1,175,529,072円	⑤募集または割当方法	第三者割当による新株式発行	⑥申込期間	平成20年7月17日（木）	⑦払込期日	平成20年7月18日（金）	⑧新株券交付日	株券は交付しない	
①発行新株式数	普通株式7,942,764株																
②発行価額	1株につき296円																
③発行価額の総額	2,351,058,144円																
④資本組入額	1,175,529,072円																
⑤募集または割当方法	第三者割当による新株式発行																
⑥申込期間	平成20年7月17日（木）																
⑦払込期日	平成20年7月18日（金）																
⑧新株券交付日	株券は交付しない																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	538,566	2,280,336
受取手形	※5 65,226	195,968
売掛金	1,235,992	※1 1,063,191
商品	13,613,379	11,601,400
製品	50,262	50,899
仕掛品	12,762	7,368
原材料	8,029	7,334
前渡金	※1 10,966	※1 22,037
前払費用	68,145	96,287
繰延税金資産	764,321	850,175
短期貸付金	※1 259,802	※1 581,629
未収入金	※1 631,744	※1 594,220
未収還付法人税等	281,860	—
未収消費税等	—	3,448
その他	10,677	※1 12,369
貸倒引当金	△5,098	△4,837
流動資産合計	17,546,639	17,361,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,295,995	※2 1,295,995
減価償却累計額	△724,714	△755,612
建物(純額)	571,280	540,383
構築物	3,376	3,376
減価償却累計額	△2,343	△2,435
構築物(純額)	1,032	940
機械及び装置	21,642	21,642
減価償却累計額	△17,939	△18,409
機械及び装置(純額)	3,702	3,232
車両運搬具	163,955	133,192
減価償却累計額	△111,178	△102,483
車両運搬具(純額)	52,776	30,708
工具、器具及び備品	9,827,634	9,676,574
減価償却累計額	△6,711,122	△7,582,991
工具、器具及び備品(純額)	3,116,511	2,093,583
土地	2,132,108	※2 2,132,108
有形固定資産合計	5,877,412	4,800,957
無形固定資産		
特許権	188	69
ソフトウェア	69,087	66,464
電話加入権	9,170	9,170
無形固定資産合計	78,446	75,704

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	22,846	11,211
関係会社株式	497,002	497,002
従業員に対する長期貸付金	2,297	6,097
関係会社長期貸付金	2,297,018	1,752,012
破産更生債権等	2,636	2,636
繰延税金資産	199,400	11,691
差入保証金	70,534	65,077
貸倒引当金	△5,694	△4,984
投資その他の資産合計	3,086,040	2,340,743
固定資産合計	9,041,900	7,217,405
資産合計	26,588,540	24,579,237
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 222,164	※1 111,921
短期借入金	3,300,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	2,290,000
リース債務	1,762,622	1,952,026
未払金	※1 153,515	113,973
未払費用	252,584	258,105
未払法人税等	—	25,871
未払消費税等	300,839	—
前受金	68,450	45,633
預り金	9,760	10,461
その他	—	210
流動負債合計	7,309,936	7,808,203
固定負債		
長期借入金	2,965,000	675,000
リース債務	1,956,343	—
退職給付引当金	501,035	471,301
長期未払金	3,960	3,960
長期預り金	1,500	1,500
固定負債合計	5,427,838	1,151,761
負債合計	12,737,775	8,959,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,826,400	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金	1,411,500	2,587,029
資本剰余金合計	1,411,500	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金	197,500	197,500
その他利益剰余金		

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
別途積立金	8,513,000	8,513,000
繰越利益剰余金	1,917,971	1,342,442
利益剰余金合計	10,628,471	10,052,942
自己株式	△25,819	△25,939
株主資本合計	13,840,551	15,615,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,213	3,312
評価・換算差額等合計	10,213	3,312
純資産合計	13,850,764	15,619,272
負債純資産合計	26,588,540	24,579,237

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
売上高		
商品売上高	10,089,666	※1 8,946,848
製品売上高	64,492	13,739
売上高合計	10,154,158	8,960,588
売上原価		
商品期首たな卸高	15,402,274	13,613,379
当期商品仕入高	※1 2,559,905	※1 2,345,790
合計	17,962,180	15,959,169
商品他勘定振替高	※3 288,854	※3 179,523
商品期末たな卸高	13,613,379	11,601,400
商品売上原価	※2 4,059,947	※2 4,178,245
製品期首たな卸高	68,104	50,262
他勘定受入高	※4 184	※4 3,293
当期製品製造原価	78,808	49,447
合計	147,097	103,003
製品他勘定振替高	※5 71,804	※5 39,394
製品期末たな卸高	50,262	50,899
製品売上原価	※2 25,030	※2 12,709
売上原価合計	4,084,977	4,190,955
売上総利益	6,069,181	4,769,633
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	165,680	143,231
販売促進費	※3, ※5 171,065	※5 162,865
広告宣伝費	55,062	49,502
役員報酬	109,140	113,520
給料及び手当	1,640,845	1,619,195
退職給付費用	66,857	△14,291
法定福利費	203,886	197,764
福利厚生費	46,411	54,385
旅費及び交通費	142,197	125,008
減価償却費	1,755,791	1,194,387
賃借料	335,802	272,014
租税公課	43,468	54,385
研究開発費	※6 7,699	※6 6,657
支払手数料	130,380	133,794
その他	※1 637,095	※1 602,295
販売費及び一般管理費合計	5,511,385	4,714,717
営業利益	557,795	54,915
営業外収益		
受取利息	※1 54,326	※1 48,387
受取配当金	4,335	388
受取負担金	—	12,829
繰延ヘッジ損益実現益	101,845	—
その他	15,562	20,367
営業外収益合計	176,068	81,972

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
営業外費用		
支払利息	346,801	232,560
手形売却損	18,363	14,125
シンジケートローン手数料	37,627	52,000
為替差損	259,140	41,997
その他	8,987	—
営業外費用合計	670,921	340,684
経常利益又は経常損失(△)	62,943	△203,796
特別利益		
貸倒引当金戻入額	70,240	866
退職給付引当金戻入額	37,422	—
薬事権承継譲渡益	174,929	22,816
ゴルフ会員権売却益	3,272	—
投資有価証券売却益	30,200	—
特別利益合計	316,064	23,682
特別損失		
固定資産売却損	※7 6,905	※7 1,764
固定資産除却損	※8 115,662	※8 79,172
資本業務提携関連費用	—	99,916
特別損失合計	122,567	180,853
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	256,440	△360,967
法人税、住民税及び事業税	12,602	15,371
過年度法人税等	16,333	—
法人税等調整額	234,839	106,589
法人税等合計	263,775	121,960
当期純損失(△)	△7,335	△482,928



## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,826,400	1,826,400
当期変動額		
新株の発行	—	1,175,529
当期変動額合計	—	1,175,529
当期末残高	1,826,400	3,001,929
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,411,500	1,411,500
当期変動額		
新株の発行	—	1,175,529
当期変動額合計	—	1,175,529
当期末残高	1,411,500	2,587,029
資本剰余金合計		
前期末残高	1,411,500	1,411,500
当期変動額		
新株の発行	—	1,175,529
当期変動額合計	—	1,175,529
当期末残高	1,411,500	2,587,029
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	197,500	197,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	197,500	197,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	8,513,000	8,513,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,513,000	8,513,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,925,306	1,917,971
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,600
当期純損失(△)	△7,335	△482,928
当期変動額合計	△7,335	△575,529
当期末残高	1,917,971	1,342,442
利益剰余金合計		
前期末残高	10,635,806	10,628,471
当期変動額		
剰余金の配当	—	△92,600
当期純損失(△)	△7,335	△482,928
当期変動額合計	△7,335	△575,529
当期末残高	10,628,471	10,052,942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 6 月 1 日 至 平成21年 5 月 31 日)
自己株式		
前期末残高	△25,723	△25,819
当期変動額		
自己株式の取得	△96	△119
当期変動額合計	△96	△119
当期末残高	△25,819	△25,939
株主資本合計		
前期末残高	13,847,982	13,840,551
当期変動額		
新株の発行	—	2,351,058
剰余金の配当	—	△92,600
当期純損失(△)	△7,335	△482,928
自己株式の取得	△96	△119
当期変動額合計	△7,431	1,775,409
当期末残高	13,840,551	15,615,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	16,848	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,635	△6,900
当期変動額合計	△6,635	△6,900
当期末残高	10,213	3,312
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	60,404	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60,404	—
当期変動額合計	△60,404	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	77,252	10,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,039	△6,900
当期変動額合計	△67,039	△6,900
当期末残高	10,213	3,312
純資産合計		
前期末残高	13,925,235	13,850,764
当期変動額		
新株の発行	—	2,351,058
剰余金の配当	—	△92,600
当期純損失(△)	△7,335	△482,928
自己株式の取得	△96	△119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△67,039	△6,900
当期変動額合計	△74,470	1,768,508
当期末残高	13,850,764	15,619,272

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当する事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの</p> <hr/> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 総平均法による低価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による低価法</p> <p>(3) 原材料 総平均法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">5～6年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table>	建物	6～65年	車両運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 総平均法</p> <p>(2) 製品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 仕掛品 総平均法</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当事業年度から適用し、評価基準については、主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。なお、この変更に伴う当事業年度に係る損益に与える影響はありません。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) リース資産以外の有形固定資産 同左</p>
建物	6～65年						
車両運搬具	5～6年						
工具器具及び備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については、貸倒実績率等を勘案した必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。 (追加情報) 退職給付引当金の数理計算上の差異の処理年数の変更 当事業年度より数理計算上の差異の処理年数を従来の10年から6年に変更いたしました。 当該変更は、前事業年度から実施している事業再構築計画の進展に伴い従業員の平均残存勤務期間を見直した結果に基づき実施したものであります。 なお、当該変更が当事業年度の財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>7 リース取引の処理方法 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース未払金」及び「長期リース未払金」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p>	<p>(2) リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しています。</p> <p>7 リース取引の処理方法</p>

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象…商品仕入に係る外貨建金銭債務及び 予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建金銭債務について、為替予約等により円貨額を確定させ、為替変動リスクを回避することを目的としております。また、借入金の金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から当期末までの期間において、ヘッジ手段の実行額の累計とヘッジ対象の決済額の累計とを比較して有効性の判定を行っております。但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左  ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (消費税等の会計処理) 同左</p> <p>(セール・アンド・リースバック取引) 当社は、医療工具類を対象としたセール・アンド・リースバック取引を行っておりますが、当該リース取引は、売却取引ではなく金融取引であるとの判断のもと、元本相当額は貸借対照表の負債の部「リース債務」として表示し、利息相当額は損益計算書の営業外費用「支払利息」に含めて表示しております。その他、重要なリース取引はありません。</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)	当事業年度 (自 平成20年 6月 1日 至 平成21年 5月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

## 【追加情報】

本書24ページ、4. 【連結財務諸表】の【追加情報】をご参照ください。

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)																																														
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">4,297千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">258,030千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">46,568千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">48,106千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">12,887千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による長期コミットメントライン契約を取引銀行5行と締結しております。 当事業年度末における長期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,700,000千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報) コミットメントライン契約の注記については、最近の他社における開示の動向やコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等を示す当該注記が利害関係人への有用な情報であること等を踏まえ、当事業年度末より開示することといたしました。 なお、前事業年度末におけるコミットメントライン契約の注記は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,200,000千円</td> </tr> </table>	前 渡 金	4,297千円	短期貸付金	258,030千円	未収入金	46,568千円	買掛金	48,106千円	未払金	12,887千円	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,300,000千円	差引	4,700,000千円	コミットメントラインの総額	8,000,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引	6,200,000千円	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">1,958千円</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">1,734千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">578,820千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">41,516千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">29,590千円</td> </tr> <tr> <td>その他(立替金)</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産 シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約(短期借入金3,000,000千円)の担保として抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">400,824千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,915,919千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,316,743千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務 下記の連結子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 Orth Development Corporation 192,940千円 (US\$2,000千) なお、上記金額は期末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 コミットメントライン契約 当社は機動的な資金調達と安定性の確保を狙いとし、シンジケーション方式による短期コミットメントライン契約を取引銀行4行と締結しております。 当事業年度末における短期コミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	売 掛 金	1,958千円	前 渡 金	1,734千円	短期貸付金	578,820千円	未収入金	41,516千円	買掛金	29,590千円	その他(立替金)	168千円	建物	400,824千円	土地	1,915,919千円	計	2,316,743千円	コミットメントラインの総額	5,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引	2,000,000千円
前 渡 金	4,297千円																																														
短期貸付金	258,030千円																																														
未収入金	46,568千円																																														
買掛金	48,106千円																																														
未払金	12,887千円																																														
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																																														
借入実行残高	3,300,000千円																																														
差引	4,700,000千円																																														
コミットメントラインの総額	8,000,000千円																																														
借入実行残高	1,800,000千円																																														
差引	6,200,000千円																																														
売 掛 金	1,958千円																																														
前 渡 金	1,734千円																																														
短期貸付金	578,820千円																																														
未収入金	41,516千円																																														
買掛金	29,590千円																																														
その他(立替金)	168千円																																														
建物	400,824千円																																														
土地	1,915,919千円																																														
計	2,316,743千円																																														
コミットメントラインの総額	5,000,000千円																																														
借入実行残高	3,000,000千円																																														
差引	2,000,000千円																																														

前事業年度 (平成20年5月31日)	当事業年度 (平成21年5月31日)
※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 3,513千円	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上原価 仕入高 775,600千円 販売費及び一般管理費 その他 6,028千円 営業外収益 受取利息 53,719千円	※1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 1,880千円 売上原価 仕入高 653,382千円 販売費及び一般管理費 その他 13,530千円 営業外収益 受取利息 48,015千円
※2 売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額) 前事業年度計上額戻入 $\Delta$ 915,418千円 当事業年度計上額 1,115,957千円 差引 <u>200,538千円</u> (追加情報) 当事業年度より、前事業年度において、別掲「追加情報」の(たな卸資産評価損の計上について)に記載しておりました、売上原価へ算入した洗替え方式によるたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)について、平成18年7月5日に公表された企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」の内容等を踏まえ、損益計算書関係の注記事項といたしました。 なお、前事業年度のたな卸資産の簿価切下額(前期戻入額相殺後の額)は、以下のとおりであります。 前事業年度計上額戻入 $\Delta$ 154,117千円 当事業年度計上額 915,418千円 差引 <u>761,301千円</u>	※2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価の切下額は次のとおりであります。 売上原価 494,630千円 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これらの変更による損益への影響はありません。
※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 283,731千円 材料費へ振替 4,430千円 製品へ振替 184千円 販売促進費へ振替 507千円	※3 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 174,550千円 材料費へ振替 1,679千円 製品へ振替 3,293千円



前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
※4 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入 184千円	※4 他勘定受入高の主な内容は、次のとおりであります。 商品仕入より受入 3,293千円
※5 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 55,168千円 販売促進費へ振替 16,636千円	※5 他勘定振替高の主な内容は、次のとおりであります。 工具器具及び備品へ振替 19,494千円 販売促進費へ振替 19,900千円
※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、7,699千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。	※6 一般管理費に含まれる研究開発費は、6,657千円 であります。なお、当期製造費用に含まれる研究 開発費はありません。
※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 工具器具及び備品 1,676千円 車両運搬具 5,228千円	※7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 車両運搬具 1,764千円
※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 工具器具及び備品 111,956千円 車両運搬具 3,705千円	※8 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであり ます。 工具器具及び備品 78,402千円 車両運搬具 770千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,658	302	—	12,960
合計	12,658	302	—	12,960

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

当事業年度(自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
自己株式				
普通株式(注)	12,960	482	—	13,442
合計	12,960	482	—	13,442

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
1株当たり純資産額	747円88銭	590円24銭
1株当たり当期純損失(△)	△0円40銭	△19円13銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。	1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当事業年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
当期純損失(△)(千円)	△7,335	△482,928
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△7,335	△482,928
普通株式の期中平均株式数(株)	18,520,300	25,240,629
希薄化を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 286,700株	平成16年8月20日定時株主総会決議ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 286,700株 なお、当該新株予約権は平成20年8月31日に行使期限が到来しており、期末時点における残高はありません。

## (重要な後発事象)

本書33ページ、4.【連結財務諸表】(重要な後発事象)をご参照ください。

## 6. その他

## (1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当連結会計年度における生産実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前期比
		金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
医療機器類	人工関節	821,322	1,217,484	148.2
	脊椎固定器具	225,897	60,729	26.9
	高周波手術装置	17,138	4,108	24.0
	医療用ベッド類	0	—	—
	その他	43,763	41,463	94.7
合計		1,108,122	1,323,785	119.5

(注) 上記金額は製造原価により、製品の再加工等が含まれております。また、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当企業集団では、見込み生産を行っているため、該当する事項はありません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度におけるにおける販売実績を主要品目別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称及び品目		前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)	前期比
		金額 (千円)	金額 (千円)	(%)
医療 機器類	骨接合材料	5,624,761	4,676,013	83.1
	人工関節 計	3,779,600	3,906,234	103.4
	ODEV社製国内販売 (注)2	2,247,992	1,952,808	86.9
	日本メディカル マテリアル社製国内販売	720,072	945,963	131.4
	ODEV社製北米販売 (注)2	811,534	1,007,461	124.1
	脊椎固定器具 計	1,092,797	1,000,308	91.5
	ODEV社製国内販売 (注)2	33,852	39,745	117.4
	Zimmer Spine Austin社製 国内販売	584,428	542,288	92.8
	その他国内販売	9,112	11,002	120.7
	ODEV社製北米販売 (注)2	465,404	407,271	87.5
	その他 計	950,065	812,139	85.5
	その他の整形外科用商品	774,915	723,709	93.4
	ICU・手術室用機器	94,530	55,316	58.5
	その他自社製品 (注)2	64,492	11,858	18.4
その他自社製品北米販売 (注)2	16,127	21,254	131.8	
合計	11,447,224	10,394,695	90.8	
自社製品売上高	3,639,403	3,440,401	94.5	
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3	114.13円	100.63円	—	

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自社開発製品であります。

3 連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。

(参考)

事業の種類別セグメントの名称及び品目			前連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年6月1日 至 平成21年5月31日)
			金額(千円)	金額(千円)
医療機器類	当社	骨接合材料	5,624,761	4,676,013
		人工関節	2,968,065	2,898,772
		(内、ODEV社製) (注)2	2,247,992	1,952,808
		(内、日本メディカルマテリアル社製)	720,072	945,963
		脊椎固定器具	627,393	593,036
		(内、ODEV社製) (注)2	33,852	39,745
		(内、Abbott Spine社製)	584,428	542,288
		(内、その他)	9,112	11,002
	その他の整形外科用商品	774,915	723,709	
	I C U・手術室用機器	94,530	55,316	
	その他自社製品 (注)2	64,492	11,858	
	当社 計	10,154,158	8,958,707	
	連結子会社 Ortho Development Corporation	人工関節 (注)2	811,534	1,007,461
		脊椎固定器具 (注)2	465,404	407,271
その他 (注)2		16,127	21,254	
連結子会社 計		1,293,065	1,435,987	
合計			11,447,224	10,394,695
自社製品売上高			3,639,403	3,440,401
連結子会社売上高換算、期中平均レート (注)3			114.13円	100.63円

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 自社開発製品であります。

3 連結子会社Ortho Development Corporationの決算日は3月31日であり、同社の業績については、4月一翌3月の期中平均レートで換算し算定しております。